

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社バーテックス スタンダード 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6821 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.vxstd.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 淳
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 根岸 良直
 TEL (03)5725-6111

決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,078	(18.3)	310	(-)	360	(57.0)
17年9月中間期	5,984	(△14.8)	△12	(-)	229	(△70.0)
18年3月期	13,110		355		831	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	176	(132.1)	26	10
17年9月中間期	75	(△89.5)	11	25
18年3月期	414		60	27

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 6,756,091株 17年9月中間期 6,756,419株 18年3月期 6,756,333株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	20,470		16,236	79.2	2,399	16		
17年9月中間期	20,939		15,835	75.6	2,343	75		
18年3月期	20,458		16,177	79.0	2,393	47		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,756,088株 17年9月中間期 6,756,377株 18年3月期 6,756,115株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 329,162株 17年9月中間期 328,873株 18年3月期 329,135株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	13,850	410	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	20.00	20.00
19年3月期(実績)	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,887,014		2,072,324		1,965,201	
2 売掛金		5,925,288		6,182,812		6,042,238	
3 たな卸資産		990,207		915,258		854,346	
4 その他	※4	623,700		520,047		513,321	
5 貸倒引当金		△594		△1,242		△1,238	
流動資産合計		9,425,618	45.0	9,689,201	47.3	9,373,869	45.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1,2	964,428		933,631		948,786	
2 工具器具及び備品	※1	621,775		622,637		558,656	
3 土地	※2	1,677,887		1,668,515		1,677,887	
4 その他	※1	28,701		14,655		17,777	
有形固定資産合計		3,292,792	15.7	3,239,439	15.8	3,203,107	15.7
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,661,432		1,368,019		1,519,126	
2 その他		272,869		211,985		228,371	
無形固定資産合計		1,934,301	9.3	1,580,005	7.7	1,747,498	8.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,868,933		4,866,017		4,846,347	
2 その他		1,419,156		1,098,839		1,291,059	
3 貸倒引当金		△1,469		△2,993		△2,994	
投資その他の資産 合計		6,286,621	30.0	5,961,863	29.2	6,134,412	30.0
固定資産合計		11,513,715	55.0	10,781,308	52.7	11,085,018	54.2
資産合計		20,939,333	100.0	20,470,509	100.0	20,458,888	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,455,657		1,658,062		1,563,915	
2 短期借入金	※2	750,000		250,000		300,000	
3 一年内償還予定社債		1,100,000		700,000		200,000	
4 未払法人税等		17,200		17,999		20,790	
5 賞与引当金		86,987		93,099		90,502	
6 役員賞与引当金		—		3,500		—	
7 その他		215,600		271,935		273,416	
流動負債合計		3,625,445	17.3	2,994,597	14.6	2,448,624	12.0
II 固定負債							
1 社債		1,250,000		1,000,000		1,600,000	
2 退職給付引当金		127,616		123,956		125,399	
3 役員退職慰労引当金		101,004		112,356		107,282	
4 その他		—		3,085		—	
固定負債合計		1,478,621	7.1	1,239,398	6.1	1,832,682	9.0
負債合計		5,104,067	24.4	4,233,995	20.7	4,281,306	21.0
(資本の部)							
I 資本金		4,229,581	20.2	—	—	4,229,581	20.7
II 資本剰余金							
資本準備金		6,088,283		—		6,088,283	
資本剰余金合計		6,088,283	29.1	—	—	6,088,283	29.7
III 利益剰余金							
利益準備金		109,241		—		109,241	
任意積立金		5,139,151		—		5,139,151	
中間(当期) 未処分利益		494,257		—		832,499	
利益剰余金合計		5,742,650	27.4	—	—	6,080,892	29.7
IV その他有価証券 評価差額金		4,666	0.0	—	—	9,062	0.0
V 自己株式		△229,914	△1.1	—	—	△230,238	△1.1
資本合計		15,835,266	75.6	—	—	16,177,581	79.0
負債資本合計		20,939,333	100.0	—	—	20,458,888	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		—	—	4,229,581	20.7	—	—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—	—	6,088,283		—	—
資本剰余金合計		—	—	6,088,283	29.7	—	—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—	—	109,241		—	—
2 その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—	—	175,187		—	—
特別償却準備金		—	—	2,305		—	—
別途積立金		—	—	4,960,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	868,387		—	—
利益剰余金合計		—	—	6,115,122	29.9	—	—
(4) 自己株式		—	—	△230,278	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	16,202,708	79.2	—	—
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		—	—	6,245		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	6,245	0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	27,559	0.1	—	—
純資産合計		—	—	16,236,513	79.3	—	—
負債純資産合計		—	—	20,470,509	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,984,081	100.0		7,078,008	100.0		13,110,216	100.0
II 売上原価			4,288,047	71.7		5,002,562	70.7		9,288,888	70.9
売上総利益			1,696,034	28.3		2,075,445	29.3		3,821,328	29.1
III 販売費及び一般管理費			1,708,265	28.5		1,764,532	24.9		3,465,668	26.4
営業利益又は 営業損失(△)			△12,231	△0.2		310,912	4.4		355,659	2.7
IV 営業外収益	※1		258,720	4.3		59,877	0.8		515,702	3.9
V 営業外費用	※2		17,028	0.3		10,464	0.1		39,662	0.3
経常利益			229,461	3.8		360,325	5.1		831,699	6.3
VI 特別利益	※3		31	0.0		—	—		5,000	0.0
VII 特別損失	※4		56,244	0.9		26,287	0.4		120,069	0.8
税引前中間(当期) 純利益			173,248	2.9		334,038	4.7		716,630	5.5
法人税、住民税 及び事業税		3,144			3,327			6,526		
法人税等調整額		94,121	97,266	1.6	154,359	157,686	2.2	295,878	302,405	2.3
中間(当期)純利益			75,982	1.3		176,352	2.5		414,224	3.2
前期繰越利益			418,274			—			418,274	
中間(当期) 未処分利益			494,257			—			832,499	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	3,964	4,960,000	832,499	6,080,892	△230,238	16,168,518	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)								△135,122	△135,122		△135,122	
役員賞与(注)								△7,000	△7,000		△7,000	
特別償却準備金の取崩(注)						△1,658		1,658	—		—	
自己株式の取得										△39	△39	
中間純利益								176,352	176,352		176,352	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△1,658	—	35,887	34,229	△39	34,190	
平成18年9月30日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	2,305	4,960,000	868,387	6,115,122	△230,278	16,202,708	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	9,062	—	16,177,581
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△135,122
役員賞与(注)				△7,000
特別償却準備金の取崩(注)				—
自己株式の取得				△39
中間純利益				176,352
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,816	△2,816	27,559	24,742
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,816	△2,816	27,559	58,932
平成18年9月30日残高(千円)	6,245	6,245	27,559	16,236,513

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原 価法</p> <p>② 子会社株式 ……移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ……移動平均法による原 価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの ……当期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属 設備を除く)について は定額法、それ以外の 有形固定資産について は定率法を採用してお ります。</p> <p>なお、主な有形固定 資産の耐用年数は、建 物は35年～41年、工具 器具及び備品は2年～ 8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(3年～7 年)に基づく定額法、 その他の無形固定資産 については、定額法を 採用しております。</p> <p>なお、商標権は、10 年で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,500千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定に関して反映させた事項 当中間会計期間の法人税、住民税及び事業税の算定に際しては当事業年度の利益処分において積立又は取崩を予定している特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,918千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,918千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,208,954千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27,559千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,296,127千円	5,421,952千円	5,265,221千円
※2 担保提供資産と対応債務	担保提供資産 建物 870,484千円 土地 1,498,356 合計 2,368,840 上記担保提供資産に対する債務	担保提供資産 建物 845,628千円 土地 1,498,356 合計 2,343,984 上記担保提供資産に対する債務	担保提供資産 建物 857,937千円 土地 1,498,356 合計 2,356,293 上記担保提供資産に対する債務
3 偶発債務	借入金及び保証債務 540,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 360,000千円 YAESU UK LTD. 69,723千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 1,660,959千円 合計 2,090,682千円	借入金及び保証債務 120,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 300,000千円 YAESU UK LTD. 77,385千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 1,496,259千円 合計 1,873,644千円	借入金及び保証債務 120,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 330,000千円 YAESU UK LTD. 71,806千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 1,354,971千円 合計 1,756,777千円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)																																																
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 388千円 為替差益 225,804千円				受取利息 1,403千円 為替差益 27,234千円				受取利息 799千円 為替差益 451,738千円																																																			
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 6,687千円 社債利息 10,299千円				支払利息 1,383千円 社債利息 9,080千円				支払利息 10,190千円 社債利息 20,848千円																																																			
※3 特別利益の主要項目	—				—				関係会社株式売却益 5,000千円																																																			
※4 特別損失の主要項目	たな卸資産評価損 54,325千円				固定資産除却損 16,916千円				たな卸資産評価損 26,539千円 たな卸資産廃棄損 87,738千円																																																			
5 減価償却実施額	有形固定資産 186,746千円 無形固定資産 267,905千円				有形固定資産 169,736千円 無形固定資産 277,827千円				有形固定資産 411,619千円 無形固定資産 541,383千円																																																			
6 減損損失	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。				減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。				減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川大字西田</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650	計			1,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川大字西田</td> <td>8,900</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>9,371</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470	計			9,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川大字西田</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650	計			1,918
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																									
遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268																																																									
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650																																																									
計			1,918																																																									
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																									
遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900																																																									
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470																																																									
計			9,371																																																									
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																									
遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268																																																									
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650																																																									
計			1,918																																																									
	<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場の拡張予定地として取得しましたが、その後、拡張工事が行われず、現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。</p> <p>なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的な地価の下落等により減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。</p> <p>なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場の拡張予定地として取得しましたが、その後、拡張工事が行われず、現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。</p> <p>なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	329,135	27	—	329,162

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	工具器具及び備品 (千円)			
	合計 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	1	1			
	取得価額相当額	19,741	19,741	取得価額相当額	19,741	19,741
	減価償却累計額相当額	14,900	14,900	減価償却累計額相当額	16,874	16,874
	中間会計期間末残高相当額	4,841	4,841	中間会計期間末残高相当額	2,866	2,866
	2	2	2			
	未経過リース料中間期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額		
	未経過リース料中間期末残高相当額			1年内	2,711千円	
	1年内	3,581千円		1年超	272千円	
	1年超	1,430千円		計	2,983千円	
	計	5,012千円				
	3	3	3			
	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,070千円		支払リース料	4,140千円		
減価償却費相当額	1,974千円		減価償却費相当額	3,948千円		
支払利息相当額	60千円		支払利息相当額	102千円		
4	4	4				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法			① 減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
② 利息相当額の算定方法			② 利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左			
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,343円75銭	2,399円16銭	2,393円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	11円25銭	26円10銭	60円27銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 平成17年9月30日	当中間会計期間 平成18年9月30日	前事業年度 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	16,236,513	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	27,559	—
(うち新株予約権)	—	(27,559)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	—	16,208,954	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	6,756	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	75,982	176,352	414,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	7,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(—)	(—)	(7,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	75,982	176,352	407,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,756	6,756	6,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数 390,000株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数 204,500株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数 389,000株)。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	<p>(新株予約権の発行) 平成18年6月29日開催の当社第51期定時株主総会で決議した会社法の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成18年9月25日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p>	<p>(新株予約権の発行) 平成17年6月29日開催の当社第50期定時株主総会で決議した旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成18年6月5日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p>	
新株予約権の発行日	平成18年10月20日	新株予約権の発行日	平成18年6月25日
新株予約権の発行数	4,850個	新株予約権の発行数	2,055個
新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式485,000株 (新株予約権1個あたり100株)	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式205,500株 (新株予約権1個あたり100株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1,434円	新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり917円
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日	新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計151名	新株予約権の割当を受けた者及び数	当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計120名
この新株予約権の発行により、当事業年度において約35百万円の費用計上を見込んでおります。		この新株予約権の発行により、翌事業年度において約67百万円の費用計上を見込んでおります。	